

# 国際標準化を勝ち取れ



よしむら かずなり  
吉村 和就

(グローバルウォータージャパン代表)

## まえがき

筆者は上下水道サービスの国際基準化作業、すなわちISO/TC224の上水道部門の日本代表として、第一回のパリ総会から六年間日本の主張を繰り返してきた。その結果、最終国際規格には日本の「水道事業ガイドライン」が採用され、附属書に掲載された。その間に得られた国際標準化に関する知見や海外勢と戦うノウハウを披露し、今後さらに複雑化する国際標準化を勝ち取る為に戦うべきか、独断と偏見で述べてみたい。

## 一、知られざるISOの歴史的背景

日本人はISOというと金科玉条の如く扱う傾向があるが、その歴史的背景は欧州各国

の貿易上有利になる単位の取り扱いを巡る争いである。歴史のあるヤード・ポンド系単位に反対したフランスは、一七九五年メートル単位法を提唱し、一八七五年メートル条約を勝ち取った。このメートル条約がISOの起源である。その後、国際電気標準会議（IECの前身）、万国規格統一協会を経て一九四七年ジュネーブにISO（国際標準化機構）が設立された。

それ以来、ISOを端的に言うと、ISOは欧州製品を世界に売り込む最大の武器として機能してきた。特にハード面の多くの規格では、英国規格（BS）、ドイツ規格（DIN）を基に作られている。さらに国際規格を作るときに大きな影響力を持つのが、そのTC（技術委員会）の幹事国（議長）であるが、これも多くは欧州各国で占められている。二〇〇八年の幹事国引き受け件数は、欧州勢二百八十四、米国百二十八、日本五十九、中国二十四、韓国十一である。欧州と米国が組むとすべてのISOが欧米により決定される結果となる。

さらに不公平な取り決めが存在している。それはISO/IECの原案に欧州基準が採用できるという勝手な取り決め、ISOでは「ウイーン協定」、IECでは「ドレスデン協定」があり、ISO/IECの原案は欧州基準が最初からセットされている。つまり日本やアジアはカヤの外であり、これがISO/IECの実態であり欧州諸国の経済戦略の最大の武器である。

従って国際規格化作りは本来、国を挙げて国益確保の為に取り組むべきものであるが、日本政府は「ISOは民間の規格化作業」として、積極的な支援体制（財政援助、外交努力）をとっていない。その結果、技術的に優れている日本の提案（携帯電話、高品位テレ

じなど)が国際規格を取れず敗退している。

## 日本の損失は一兆円を超える？

例えば携帯電話の方式が欧州方式になった為に、日本の損失は数千億から一兆円とも言われ、逆に欧州では、国際規格化を勝ち取った為に十万人の雇用創出と一兆円以上の経済的利益を享受している。国際規格をとれなかった日本は、携帯電話の部品供給(世界の四割)に甘んじている。しかし欧米勢が定めたISOを最も守っているのが日本であり、ISO27001の認証数は日本が世界一位、またISO14001は二〇〇七年に中国に抜かれるまで日本が世界一の座を占めていた。

## 二、知られざるWTOの歴史的背景

WTOは国家間で強制力をもつ貿易の取り決めである。その原点はGATTであり世界自由貿易協定を指して米国が国を挙げて仕組んだ協定である。GATTの本文は米国の法律家と産業人が知恵を絞り、詳細に練り上げた内容(英文で千頁以上)で米国の利益を最大限に、また米国の利益に反することをした国や業界、企業に対し、その国を提訴し賠償金が得られる仕組みが網羅されている。わかり易く言えばGATTという単なる法人に「国家主権と対等な資格」を与えている。

ご承知のように、過去日本は「繊維、自動車、鉄鋼産業など」へ関税や報復関税がかけ

られ痛い目にあっている。一九九五年GATTはWTOと名前を変えたが、本文の条項はそのままであり、貿易の排除であるTBT協定(貿易の技術的障壁の排除)は強化され、協定を結んだ各国は「保護主義的な国内法を排除し、国際的な取り決め(例・ISO等)がある場合はそれを優先する」ことが義務づけられた。

いままで述べたことを極論すると、ISOは欧州の利益を最大にするグローバルな市場開拓のツールであり、一方WTOは、米国の利益を最大にする市場開拓のツールであり、その両方の投網の中で、必死でもがいているのが日本の姿である。

## 三、ISOとWTOとの関係……強制力を持つISO

ISO(国際標準規格)は民間の任意の規格であり、使用に強制力はなく、その裁量は民間会社に任されている。しかしその業務項目がWTO項目に記載されていると国際基準としてISOを使用することが義務化される。

すなわち、WTOのTBT協定には①国内基準・法規より国際基準を優先する、②国内基準を作るときは、国際基準に準拠すること、③国際基準を基礎として使用することが義務化されている。

## 四、国際規格を勝ちとる現場での具体策は

まずは

## ① 仲間づくりである。

欧州は集団で来るので、日本は米国やアジア諸国と組み意見のべなければ勝ち目はない。またISOは一国、一票制度なので、できるだけ多くの国の賛同を得る努力が必要である。日本のように東京ですべてを決定し、現場での自由裁量権や執行権限がないことが、説得力の無さを示している。交渉は生き物であり、他国は代表団に大きな権限を与えている。日本の得意技、「本国に持ち帰って検討」これでは戦う前に敗北である。現場では即断即決が要求される。

## ② 日本人だけで群れるな。

国際会議等で日本の代表団は、大抵は日本人だけで群れている。国連に勤務していた時、日本人代表団へのジョークは「国際会議の日本人は3S」と言われていた。最初のSは、日本人は何を言われてもスマイル（笑顔）、次のSはサイレンス（沈黙）、最後のSはスリーピング（睡眠）、時差ぼけと英語討議で、ほとんどの日本人代表団が居眠りである。（カレント〇九年四月号に掲載）

今回TC224の日本代表団の取り組んだ戦略は、会議中は相手の発言に注目しメモをとる、もちろん眠る暇などない。特にコーヒーブレイク時間が大事だ、激しい論議のあとの息抜き時間は、つい本音が出る。毎日にじり寄ると、その内お互いにファーストネームで呼ぶようになる、これで決まりである。

## ③ 長年の付き合いが大事。

今回のTC224の海外勢の代表団を見ると、ほとんどがISO作業に十年以上関係している専門家だ、ISO化の手順や、用語などは知りつくしている。それに対し日本の混成チームは、年度ごとに変わることが多い、ISOは、基本的に五年ごとに見直しがあるので、規格が発行されてもメンバー同士で長い付き合いが必要である。

## ④ 国際標準化に対する国の積極的な支援が必要。

先進国の中で日本の国くらい、国際標準化を支援しない国は珍しい。二〇〇七年、TC224の総会を東京で開催するにあたり国際会議の場所の提供と費用支援のお願いをしたが完璧に断られ、結局東京都の好意で研修センターを使わせていただいた。海外メンバーの驚きは当然であった。なぜならパリ総会の時はAFNOR（フランス標準化局）の国際会議場、オタワ総会の時は、カナダの国際会議場、ベルリン総会の時はドイツの標準化局の国際会議室が提供されていたからである。夜のウエルカムパーティーも各国政府が財政支援をしていた。日本では同時通訳の費用も、歓迎パーティーの費用も業界と日本企業の拠出でまかされた。

今度の新成長戦略の中に、国際標準化への取り組み強化が挙げられているが、「国際標準は、最大の国益である」ことを認識して国は取り組むべきであろう。また業界も声を大にして国際標準化への支援を政府関係者に働きかけなければ失われた三十年を作り出すことになる。